

2011年6月6日

株 主 各 位

愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

株式会社マキタ

取締役社長 後藤昌彦

第99回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがとうございます。厚くお礼を申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災された株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第99回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、「議決権行使のご案内」（46頁～47頁）のとおり、郵送またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ。2011年6月27日（月曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2011年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
株式会社マキタ 本店 5階ホール
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第99期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第99期計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与の支給の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.makita.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

( 2010年4月1日から  
2011年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当期における経済情勢を見ますと、欧州では、ユーロ安により輸出が好調なドイツをはじめ西欧の主要国経済は回復基調で推移しました。また原油価格の上昇によりロシアの景気も好調に推移しました。米国では、住宅など建築関連の投資活動は引き続き低迷したものの、個人消費が徐々に上向くなど景気は緩やかに回復しました。アジアや中南米では、好調な輸出と内需の盛り上がりなどから力強い経済成長が続きました。日本では住宅着工件数が前年の水準を上回ったものの、公共投資などは低調のまま推移し本格的な景気回復には至らず、3月に発生した東日本大震災は深刻な被害とともに日本経済に多大な影響をもたらしました。

こうした経済情勢を背景に、世界の電動工具需要は、新興国で力強く成長したほか、多くの先進国で世界不況以前の水準に戻りつつあり、総じて順調な伸びを示しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器の製品群を継続的に拡充しました。生産面においては、急激な需要の回復に迅速かつ柔軟に対応するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の強化に努めました。営業面では、2010年10月よりポルトガルにおいて本格的に営業を開始したほか、ドイツやスイスでは新社屋を建設し、研修施設を充実させるなど、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

なお、グローバルな生産体制をより強化するため、2011年3月、タイにアジアでは中国に続いて2カ国目の工場となるマキタ・マニファクチュアリング・タイ Co., Ltd. を設立しました。タイ工場では、需要が増加する東南アジア市場への供給能力を強化することを目的に、2012年7月の生産開始を目指しております。

当期の当社グループの連結業績は、主要通貨に対し円高による売上目減りがあったものの、電動工具の需要が世界的に回復基調で推移したことなどにより、売上高は前期比10.9%増の272,630百万円となりました。

利益面においては、売上の増加に加え、販売費及び一般管理費等が減少し、営業利益は前期比37.9%増の41,909百万円（営業利益率15.4%）となりました。また税金等調整前当期純利益は前期比27.5%増の42,730百万円（税金等調整前当期純利益率15.7%）、当社株主に帰属する当期純利益は同34.4%増の29,905百万円（当社株主に帰属する当期純利益率11.0%）となりました。

なお、地域別の販売状況は次のとおりです。

国内は、ラインナップを充実させたリチウムイオンバッテリー製品や高圧エア工具製品の販売が好調だったことにより、売上高は前期比7.9%増の46,065百万円となりました。

欧州は、ドイツや英国などの西欧諸国の需要が堅調に推移したほか、ロシア向けの販売が回復したことなどから、前期比6.3%増の115,977百万円となりました。

北米は、米国においてクリスマス商戦向けの販売が好調に推移したことなどから、前期比7.5%増の37,111百万円となりました。

アジアは、中国や東南アジア諸国の需要が順調に回復し、前期比25.6%増の23,073百万円となりました。

その他地域では、資源価格の上昇により景気回復効果があったことなどから、中南米は前期比33.3%増の20,295百万円、オセアニアは同17.3%増の15,383百万円、中近東・アフリカは同15.1%増の14,726百万円と、いずれも高い伸びを示しました。

以上の結果、当期の海外売上高比率は、83.1%となりました。

## (2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先進国における需要の回復は緩やかなものに留まり、企業間競争が展開されることが見込まれます。一方、住宅をはじめ継続的に建設需要が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格指向の強い市場が成長することが予想されます。また、原材料価格の上昇や為替相場の動向は予断を許さず当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループはこうした状況をふまえて、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、高いブランド力を構築し、「ストロングカンパニー」の「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

この経営戦略を実行するため、当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化するとともに販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資等の状況

当期において実施いたしました設備投資の総額は97億4千2百万円であります。その主なものは、新製品用金型など当社で約23億円、中国工場の設備、ドイツ、スイスの各販売子会社の新社屋の建設など子会社で約74億円であります。

### (4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                         | 第 96 期<br>2008年3月期 | 第 97 期<br>2009年3月期 | 第 98 期<br>2010年3月期 | 第99期(当期)<br>2011年3月期 |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 売 上 高(百万円)                  | 342,577            | 294,034            | 245,823            | 272,630              |
| 営 業 利 益(百万円)                | 67,031             | 50,075             | 30,390             | 41,909               |
| 税金等調整前当期純利益(百万円)            | 66,237             | 44,443             | 33,518             | 42,730               |
| 当社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益(百万円) | 46,043             | 33,286             | 22,258             | 29,905               |
| 1株当たり当社株主に<br>帰属する当期純利益 (円) | 320.30             | 236.88             | 161.57             | 217.08               |
| 総 資 産(百万円)                  | 386,467            | 336,644            | 349,839            | 372,507              |
| 株 主 資 本(百万円)                | 316,498            | 283,485            | 297,207            | 307,149              |

- (注) 1. 連結計算書類は、米国会計基準に基づいて作成しております。  
 2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。  
 3. 金額表示については百万円未満を四捨五入しております。

## (5) 重要な子会社の状況

| 会社名                        | 資本金          | 出資比率   | 主要な事業内容   |
|----------------------------|--------------|--------|-----------|
| マキタ U. S. A. Inc.          | 161,400千米ドル  | 100.0% | 電動工具の販売   |
| マキタ(U.K.)Ltd.              | 21,700千英ポンド  | ※100.0 | 同上        |
| マキタ・フランス SAS               | 12,436千ユーロ   | ※55.0  | 同上        |
| マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) | 7,669千ユーロ    | ※100.0 | 同上        |
| マキタ Oy(フィンランド)             | 100千ユーロ      | ※100.0 | 同上        |
| マキタ・ガルフ FZE(アラブ首長国連邦)      | 22,391千ディラハム | 100.0  | 同上        |
| 牧田(中国)有限公司                 | 72,000千米ドル   | 100.0  | 電動工具の製造販売 |
| 牧田(昆山)有限公司                 | 25,000千米ドル   | 100.0  | 電動工具の製造   |
| マキタ・オーストラリアPty. Ltd.       | 13,000千豪ドル   | 100.0  | 電動工具の販売   |

(注) ※印は子会社による出資を含む比率であります。

## (6) 主要な事業内容

当社グループは、充電式インパクトドライバ、ハンマドリル、電気マルノコ、ディスクグラインダ等の電動工具、エア釘打、エアタッカ等のエア工具、生垣バリカン、エンジン刈払機等の園芸用機器、充電式クリーナ等の家庭用機器ならびにその他各種機器の製造・販売を主な事業としております。

## (7) 主要な営業所および工場

### ① 当社

| 名 | 称 | 所在地       |
|---|---|-----------|
| 本 | 社 | 安城(愛知県)   |
| 営 | 業 | 東京、名古屋、大阪 |
| 工 | 場 | 岡崎(愛知県)   |

## ② 子会社

| 名 称                      | 所 在 地              |
|--------------------------|--------------------|
| (販売拠点)                   |                    |
| マキタ U. S. A. Inc.        | 米国 ロサンゼルス          |
| マキタ (U. K. )Ltd.         | 英国 ロンドン            |
| マキタ・フランス SAS             | フランス ビュッシー サンジョルジュ |
| マキタ・ヴェルクツォイク G. m. b. H. | ドイツ ラティンゲン         |
| マキタ Oy                   | フィンランド ヘルシンキ       |
| マキタ・ガルフ FZE              | アラブ首長国連邦 ドバイ       |
| マキタ・オーストラリアPty. Ltd.     | オーストラリア シドニー       |
| (生産・販売拠点)                |                    |
| 牧田(中国)有限公司               | 中国 江蘇省昆山           |
| (生産拠点)                   |                    |
| 牧田(昆山)有限公司               | 中国 江蘇省昆山           |

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 数 |
|---------|---------------|
| 12,054名 | 1,726名(増)     |

(注) 従業員の増加の主な要因は、牧田(中国)有限公司および牧田(昆山)有限公司における人員増によるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 数 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|---------------|---------|-------------|
| 2,835名  | 30名(減)        | 40.8歳   | 19.2年       |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 496,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 137,757,699株（自己株式 2,251,061株を除く）
- (3) 株主数 13,833名
- (4) 大株主

| 株 主 名                                                         | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                       | 8,762千株 | 6.36%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                     | 6,649   | 4.82    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                     | 4,213   | 3.05    |
| ザ バンク オブ ニューヨーク メロン<br>アズ デポジタリー バンク フォー<br>デポジタリー レシート ホルダーズ | 4,085   | 2.96    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                           | 4,013   | 2.91    |
| マ キ タ 取 引 先 投 資 会                                             | 3,935   | 2.85    |
| 株 式 会 社 マ ル ワ                                                 | 3,669   | 2.66    |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055                                    | 3,056   | 2.21    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                           | 2,900   | 2.10    |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ<br>ロンドン エス エル オムニバス アカウント              | 2,225   | 1.61    |

(注) 持株比率は当期末の発行済株式の総数（自己株式を除く）を基に算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 地 位                      | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                |
|--------------------------|-----------|----------------------------------------------|
| ※取締役社長                   | 後 藤 昌 彦   |                                              |
| 取 締 役 員<br>取 常 務 執 行 役 員 | 神 崎 康 彦   | 海外営業担当兼海外営業本部長<br>(欧州・中近東・アフリカ担当)            |
| 取 締 役 員<br>取 常 務 執 行 役 員 | 鳥 居 忠 良   | 生産担当兼生産本部長                                   |
| 取 締 役 員<br>取 常 務 執 行 役 員 | 堀 司 郎     | 海外営業担当兼海外営業本部長<br>(米州・アジア・オセアニア担当)           |
| 取 締 役 員<br>取 執 行 役 員     | 加 藤 友 康   | 開発技術本部長                                      |
| 取 締 役 員<br>取 執 行 役 員     | 浅 沼 正     | 国内営業担当兼国内営業本部長                               |
| 取 締 役 員<br>取 執 行 役 員     | 丹 羽 久 能   | 品質本部長                                        |
| 取 締 役 員<br>取 執 行 役 員     | 富 田 真 一 郎 | 購買本部長                                        |
| 取 締 役 員<br>取 執 行 役 員     | 金 子 哲 久   | 生産本部長 (中国工場担当)                               |
| 取 締 役 員<br>取 執 行 役 員     | 青 木 洋 二   | 管理本部長                                        |
| 取 締 役                    | 横 山 元 彦   | 株式会社ジェイテクト 代表取締役副会長                          |
| 常 勤 監 査 役                | 山 添 俊 仁   |                                              |
| 常 勤 監 査 役                | 久 恒 治 人   |                                              |
| 監 査 役                    | 中 村 雅 文   | 公認会計士<br>日本公認会計士協会 理事<br>愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科 教授 |
| 監 査 役                    | 近 藤 倫 行   | 弁護士                                          |

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 当社は、グループ戦略の迅速な実行および業務執行体制を強化するために、2009年6月25日付で執行役員制度を導入いたしました。執行役員は社外取締役を除く取締役10名を含む14名で構成されております。なお、2011年6月28日の取締役会において新たに2名を選任し、16名になる予定です。

3. 当期中の取締役の異動

①2010年4月1日付で次のとおり取締役の担当に異動がありました。

| 氏 名   | 変 更 後                     | 変 更 前                                   |
|-------|---------------------------|-----------------------------------------|
| 浅 沼 正 | 取締役執行役員<br>国内営業担当兼国内営業本部長 | 取締役執行役員<br>国内営業担当兼国内営業本部長<br>(名古屋営業部担当) |

②2010年5月1日付で次のとおり取締役の担当に異動がありました。

| 氏 名     | 変 更 後                    | 変 更 前                      |
|---------|--------------------------|----------------------------|
| 富 田 真一郎 | 取締役執行役員<br>購買本部長         | 取締役執行役員<br>開発技術本部長（製品開発担当） |
| 金 子 哲 久 | 取締役執行役員<br>生産本部長（中国工場担当） | 取締役執行役員<br>購買本部長           |

③2010年10月1日付で次のとおり取締役の担当に異動がありました。

| 氏 名     | 変 更 後              | 変 更 前                      |
|---------|--------------------|----------------------------|
| 加 藤 友 康 | 取締役執行役員<br>開発技術本部長 | 取締役執行役員<br>開発技術本部長（研究開発担当） |

4. 取締役 横山元彦氏は、社外取締役であります。同氏は、上記「担当および重要な兼職の状況」に記載のほか、2011年5月25日付で社団法人日本工作機械工業会 会長に就任しております。
5. 監査役 久恒治人氏、中村雅文氏および近藤倫行氏は、社外監査役であります。
6. 当社は、取締役 横山元彦氏、監査役 久恒治人氏、中村雅文氏および近藤倫行氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 常勤監査役 久恒治人氏は、金融機関に長年勤務しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 監査役 中村雅文氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 |     |        |     |
|-------|--------|------------------------|-----|--------|-----|
|       |        | 基本報酬                   | 員 数 | 賞 与    | 員 数 |
| 取 締 役 | 269百万円 | 151百万円                 | 11名 | 118百万円 | 10名 |
| 監 査 役 | 41     | 41                     | 4   | -      | -   |
| 合 計   | 310    | 192                    | 15  | 118    | 10  |

- (注) 1. 基本報酬の総額には社外役員（社外取締役1名 社外監査役3名）に支払った3千1百万円が含まれております。
2. 賞与は、第99回定時株主総会において決議予定の社外取締役1名を除く取締役10名に対する役員賞与の合計額を記載しております。
  3. 上記のほか、使用人兼務取締役6名に対して、使用人給与相当額（賞与を含む）7千9百万円を支払っております。
  4. 1989年5月開催の定時株主総会の決議による取締役および監査役の報酬限度額は、それぞれ年額2億4千万円（賞与および使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）および年額6千万円であります。

### (3) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の月例報酬は、各取締役の担当業務の遂行とその責任に対する対価として定額報酬としております。なお、2006年6月29日の株主総会決議による役員退職慰労金制度の廃止後、報酬の一部に株価連動型報酬を導入しており、取締役は、月例報酬に加算された退職慰労金相当額を役員持株会に拠出して当社株式を取得し、在任中購入した株式を保有しております。これにより取締役の報酬の一部が事実上株価に連動することになり、企業価値の向上に対する取締役の経営責任が一層明確になります。

役員賞与は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、連結業績に責任を持つ社外取締役以外の取締役を対象としており、株主の皆様とリスクとリターンを共有化するために連結業績連動型としております。

監査役の報酬については、経営に対する独立性を確保するため全額を固定報酬としており、その具体的金額については、監査役の協議で決定しております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役 横山元彦

##### (i) 重要な兼職先と当社との関係

当社グループは、株式会社ジェイテクトおよびそのグループ会社から部品や機械設備等を購入しておりますが、当期における購入額は470百万円であり、これは当社グループ連結売上高の約0.2%、ジェイテクトグループ連結売上高の0.1%未満と僅少であります。

##### (ii) 当期における主な活動状況

当期に開催した取締役会に12回中10回（出席率83%）出席しております。出席した取締役会においては、世界有数の企業集団であるトヨタグループの中核企業の経営トップとしての観点から、意見を述べておりません。

##### (iii) 責任限定契約の内容の概要

会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

② 監査役 久恒治人

(i) 当期における主な活動状況

当期に開催した取締役会および監査役会のすべてに出席しております。出席した取締役会および監査役会においては、独立した立場から意見を述べております。

(ii) 責任限定契約の内容の概要

会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

③ 監査役 中村雅文

(i) 当期における主な活動状況

当期に開催した取締役会に12回中11回（出席率92%）、監査役会に13回中12回（出席率92%）出席しております。出席した取締役会および監査役会においては、公認会計士としての専門的見地から意見を述べております。

(ii) 責任限定契約の内容の概要

会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

④ 監査役 近藤倫行

(i) 当期における主な活動状況

当期に開催した取締役会および監査役会のすべてに出席しております。出席した取締役会および監査役会においては、弁護士としての専門的見地から意見を述べております。

(ii) 責任限定契約の内容の概要

会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、2010年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、有限責任 あずさ監査法人となりました。

### (2) 報酬等の額

|                                        | 支 払 額  |
|----------------------------------------|--------|
| ① 当期に係る会計監査人の報酬等の額                     | 300百万円 |
| ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 323    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2. 有限責任 あずさ監査法人は、KPMGインターショナルの日本におけるメンバーファームであり、当社のすべての重要な子会社の会計監査を、KPMGインターナショナルのメンバーファームが行っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対し、国際財務報告基準（IFRS）への移行に係るアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。当該解任をした場合、解任後最初に招集される株主総会に解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、取締役会は、監査役会の同意を得てまたは監査役会の請求に基づいて、会計監査人の不再任の議案を株主総会に提出いたします。

## 5. 会社の体制および方針

### 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (i) 取締役会は、当社グループの役員および従業員全員の行動指針となる倫理指針および倫理指針のガイドラインを定め、各取締役は執行役員および従業員に周知徹底させる。
  - (ii) 企業倫理やコンプライアンスを徹底するため、内部通報規程を定めるとともに社内外に相談窓口を設置し、問題を社内外から汲み上げる体制を構築する。また、ホームページ上に会計、内部統制および監査に関して外部からの意見・指摘を受ける窓口を設置する。
  - (iii) 内部監査室を設置し随時必要な内部監査を実施する。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程、稟議規程等社内規程に基づき、適切に保存し管理する。取締役および監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (i) 各取締役は、自己の担当領域について、当社グループ全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、経営上重大な事態が生じた場合は取締役会および監査役会へ報告する。
  - (ii) 各部門において、品質管理、災害防止、資金運用など、必要に応じリスク管理のための規程、ガイドライン等を定め運用する。
  
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (i) 取締役会を月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催する。また、取締役会が決定する経営方針に基づき、事業年度ごとに各部門における重点目標を策定し、各取締役がその達成に向け職務を執行するとともに、取締役会は進捗および実績を管理する。
  - (ii) 取締役会は、経営方針を実施するための基本となる経営組織、役職、職務分掌および職務権限に関する基準を定め、業務の組織的かつ効率的な運営を図る。
  - (iii) 当社グループ戦略の迅速な実行および業務執行体制を強化するために、執行役員制度を導入し、機動的かつ効率的な業務運営を図る。

- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) すべての子会社は担当取締役の管轄下にあり、報告規程に基づき経営上重要な事項、不正等に関する事項を適切に報告する。担当取締役はこの報告を受けて必要に応じて監視状況を取締役会に報告する。
  - (ii) 財務報告の信頼性を確保するため、当社グループの財務報告に係る内部統制の文書化および評価の方針を定め、その有効性を評価する。
  - (iii) 当社グループにおけるコーポレートガバナンスの充実を図るため社外取締役を置く。
  - (iv) 監査役による当社グループの内部統制システムの監視・検証のため、内部監査室等との連携および会計監査人からの報告の体制を整備する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、その職務を補助すべき従業員として、必要な人員を配置する。また、当該従業員の独立性を確保するため、その任命、異動等については監査役会の同意を必要とする。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 取締役、執行役員および従業員は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、経営上重要な事項、不正等に関する事項、内部統制システムの構築状況および運用状況、内部通報制度の運用および通報の内容等につき、監査役に報告する。
  - (ii) 監査役が必要に応じて取締役、執行役員および従業員に対して報告を求めることができ、監査役会が取締役および会計監査人と意見交換等を行うことができる体制を整備する。
- ⑧ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査役会による会計監査人の監督機能を強化するため、「監査および非監査業務の事前承認に係る方針および手続き」を定める。監査役監査基準に則って監査を行うことにより、監査の実効性を確保する。
  - (ii) 監査役の独立性を確保するため、監査役報酬は全額固定報酬とする。

⑨ 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社グループは、企業の社会的責任の観点から、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による事業活動への関与には、常に毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。

- (i) 経営姿勢／品質方針に「反社会的勢力の介入を許さない」方針を明記し、社内およびホームページに掲示し、社内外に周知する。
- (ii) 業務遂行上遵守すべき行動基準を定めた「マキタ倫理指針のガイドライン」において、反社会的勢力との取引の禁止を明記し、各取締役は執行役員および従業員に周知徹底させる。
- (iii) 警察および(財)暴力追放愛知県民会議など外部関連団体と常に連携をとりながら、反社会的勢力による事業活動への関与防止、当該勢力による被害の防止等に努める。
- (iv) 平素より警察および外部関連団体から情報を収集するとともに、積極的に研修会へ参加し当該情報の当社および当社グループ関係部門での情報共有に努める。

## 連結貸借対照表

(2011年3月31日現在)

| 科 目              | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|------------------|----------------|------------------|----------------|
| (資産の部)           | 百万円            | (負債の部)           | 百万円            |
| <b>流動資産</b>      | <b>275,495</b> | <b>流動負債</b>      | <b>56,225</b>  |
| 現金及び現金同等物        | 51,833         | 短期借入金            | 868            |
| 定期預金             | 15,719         | 支払手形及び買掛金        | 25,691         |
| 短期投資             | 33,555         | 未払給与及び賞与         | 7,543          |
| 受取手形             | 1,914          | その他の未払費用等        | 17,694         |
| 売掛金              | 46,785         | 未払法人税等           | 4,317          |
| 貸倒引当金            | △935           | 繰延税金負債           | 112            |
| 棚卸資産             | 110,595        | <b>固定負債</b>      | <b>6,604</b>   |
| 繰延税金資産           | 6,039          | 長期債務             | 19             |
| その他の流動資産         | 9,990          | 退職給付引当金          | 3,128          |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>72,038</b>  | 繰延税金負債           | 746            |
| 土地               | 20,065         | その他の負債           | 2,711          |
| 建物及び構築物          | 72,201         | (資本の部)           |                |
| 機械装置及びその他の有形固定資産 | 73,195         | 資本金              | 23,805         |
| 建設仮勘定            | 1,369          | 資本剰余金            | 45,420         |
| 減価償却累計額          | △94,792        | 利益剰余金            | 299,201        |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>24,974</b>  | 利益準備金            | 5,669          |
| 投資               | 17,069         | その他の利益剰余金        | 293,532        |
| のれん              | 721            | その他の包括利益(△損失)累計額 | △54,824        |
| その他の無形固定資産       | 4,595          | 自己株式             | △6,453         |
| 繰延税金資産           | 1,403          | <b>当社株主の資本合計</b> | <b>307,149</b> |
| その他の資産           | 1,186          | 非支配持分            | 2,529          |
| <b>資産合計</b>      | <b>372,507</b> | <b>資本合計</b>      | <b>309,678</b> |
|                  |                | <b>負債及び資本合計</b>  | <b>372,507</b> |

# 連結損益計算書

( 2010年4月1日から  
2011年3月31日まで )

| 科 目             | 金 額    | 金 額     |
|-----------------|--------|---------|
|                 | 百万円    | 百万円     |
| 売 上 高           |        | 272,630 |
| 売 上 原 価         |        | 167,851 |
| 売 上 総 利 益       |        | 104,779 |
| 販売費及び一般管理費等     |        | 62,870  |
| 営 業 利 益         |        | 41,909  |
| 営 業 外 損 益       |        |         |
| 受取利息及び配当金       | 1,313  |         |
| 支払利息            | △33    |         |
| 為替差損益(純額)       | △591   |         |
| 有価証券実現損益(純額)    | 132    | 821     |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 42,730  |
| 法 人 税 等         |        |         |
| 当 期 税 額         | 11,094 |         |
| 期 間 配 分 調 整 額   | 1,365  | 12,459  |
| 当 期 純 利 益       |        | 30,271  |
| 非支配持分に帰属する当期純利益 |        | △366    |
| 当社株主に帰属する当期純利益  |        | 29,905  |

## 連結資本勘定計算書

( 2010年4月1日から  
2011年3月31日まで )

(単位：百万円)

|                 | 当社株主の資本 |           |           |                   |                              |          | 非支配<br>持分 | 合計      |
|-----------------|---------|-----------|-----------|-------------------|------------------------------|----------|-----------|---------|
|                 | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益<br>準備金 | その他の<br>利益<br>剰余金 | その他の<br>包括利益<br>(△損失)<br>累計額 | 自己<br>株式 |           |         |
| 当期首残高           | 23,805  | 45,420    | 5,669     | 270,790           | △42,032                      | △6,445   | 2,466     | 299,673 |
| 自己株式の取得(純額)     |         |           |           |                   |                              | △8       |           | △8      |
| 配当金             |         |           |           | △7,163            |                              |          | △136      | △7,299  |
| 包括利益(△損失)       |         |           |           |                   |                              |          |           |         |
| 当期純利益           |         |           |           | 29,905            |                              |          | 366       | 30,271  |
| 為替換算調整額         |         |           |           |                   | △11,549                      |          | △167      | △11,716 |
| 未実現有価証券<br>評価損益 |         |           |           |                   | △838                         |          |           | △838    |
| 年金債務修正額         |         |           |           |                   | △405                         |          |           | △405    |
| 当期包括利益(△損失)     |         |           |           |                   |                              |          |           |         |
| 当期末残高           | 23,805  | 45,420    | 5,669     | 293,532           | △54,824                      | △6,453   | 2,529     | 309,678 |

|                 | 包括利益(△損失)       |                  |         |
|-----------------|-----------------|------------------|---------|
|                 | 当社株主に<br>帰属する利益 | 非支配持分に<br>帰属する利益 | 合計      |
| 当期首残高           |                 |                  |         |
| 自己株式の取得(純額)     |                 |                  |         |
| 配当金             |                 |                  |         |
| 包括利益(△損失)       |                 |                  |         |
| 当期純利益           | 29,905          | 366              | 30,271  |
| 為替換算調整額         | △11,549         | △167             | △11,716 |
| 未実現有価証券<br>評価損益 | △838            |                  | △838    |
| 年金債務修正額         | △405            |                  | △405    |
| 当期包括利益(△損失)     | 17,113          | 199              | 17,312  |
| 当期末残高           |                 |                  |         |

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 連結の範囲等に関する事項

連結子会社の数および主要な会社名

- 49社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ(U.K.)Ltd.、マキタ・フランス SAS、マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ Oy (フィンランド)、マキタ・ガルフ FZE (アラブ首長国連邦)、牧田(中国)有限公司、牧田(昆山)有限公司、マキタ・オーストラリア Pty.Ltd.他

#### 重要な会計方針

##### 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則附則(平成21年法務省令第46号)第3条に基づき、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

##### 2. 短期投資および投資の評価基準および評価方法

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書(以下、「編纂書」)320「投資-負債証券および持分証券」を適用しております。

満期保有目的の債券 … 償却原価法

売却可能有価証券 …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、その他の包括利益(損失)累計額に計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は、主に平均法に基づく低価法により評価しております。

棚卸資産の原価には、材料費、労務費および製造経費を含んでおります。

##### 4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ……………… 当社は定率法を採用しております。

また、連結子会社の大部分は定額法を採用しております。

のれんおよびその他の無形固定資産 ……………… 編纂書350「無形資産-のれんおよびその他」に準拠し、のれんについてその償却を行わず、原則として最低年1回の減損テストを実施しております。耐用年数が明確なその他の無形固定資産については、定額法で償却を行っております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有リスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮し、売掛金等に対して最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しております。

退職給付引当金 …………… 編纂書715「報酬-退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の公正価値に基づき、計上しております。

なお、年金およびその他の退職後給付の積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、積立不足額を負債として計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

未認識の数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

保証債務

7百万円

## 連結資本勘定計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前 期 末        | 増 加 | 減 少 | 当 期 末        |
|---------|--------------|-----|-----|--------------|
| 普 通 株 式 | 140,008,760株 | —   | —   | 140,008,760株 |

### 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前 期 末      | 増 加    | 減 少  | 当 期 末      |
|---------|------------|--------|------|------------|
| 普 通 株 式 | 2,248,358株 | 2,870株 | 167株 | 2,251,061株 |

(変動事由)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,870株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 167株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、安定した収益確保を目指した短期投資および投資の運用を行っております。短期投資は、主にMMF（マネー・マネージメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンス・ファンド）であり、投資は、主に市場性ある株式（純投資目的以外の株式）であります。また、長期債務は、銀行からの長期借入およびキャピタルリース債務からなり、先物為替予約は、外国為替といった市場リスクを軽減する目的で購入したものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

- (1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

- (2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割引いて見積っております。

- (3) 短期投資および投資

市場性ある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2011年3月31日現在において、399百万円あります。

- (4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

- (5) その他金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2011年3月31日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりであります。

|                             | 簿価        | 公正価値      | 差額   |
|-----------------------------|-----------|-----------|------|
| 短期投資                        | 33,555百万円 | 33,555百万円 | -百万円 |
| 投資                          | 16,670    | 16,630    | △40  |
| 長期定期預金                      | 11        | 11        | -    |
| 長期債務（1年以内に返済<br>予定の長期債務を含む） | △549      | △550      | △1   |
| 先物為替予約：資産                   | 45        | 45        | -    |
| 先物為替予約：負債                   | △433      | △433      | -    |

- (6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり当社株主の資本 2,229円63銭

1 株当たり当社株主の資本の算定上の基礎は次のとおりであります。

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| 連結貸借対照表上の当社株主の資本  | 307,149百万円   |
| 普通株式に係る当社株主の資本    | 307,149百万円   |
| 期末発行済株式数（自己株式を除く） | 137,757,699株 |

1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益 217円08銭

1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

|                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 連結損益計算書上の当社株主に帰属する当期純利益 | 29,905百万円    |
| 普通株式に係る当社株主に帰属する当期純利益   | 29,905百万円    |
| 普通株式の期中平均株式数            | 137,759,272株 |

# 貸借対照表

(2011年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| (資産の部)          | 百万円            | (負債の部)           | 百万円            |
| <b>流動資産</b>     | <b>81,063</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>17,283</b>  |
| 現金及び預金          | 5,209          | 支払手形             | 278            |
| 受取手形            | 237            | 買掛金              | 6,806          |
| 売掛金             | 22,593         | 未払金              | 1,876          |
| 有価証券            | 26,893         | 未払法人税等           | 2,370          |
| 製品・商品           | 8,604          | 未払費用             | 4,611          |
| 仕掛品             | 1,250          | 役員賞与引当金          | 118            |
| 原材料・貯蔵品         | 1,743          | 製品保証引当金          | 394            |
| 短期貸付金           | 10,885         | その他              | 830            |
| 繰延税金資産          | 2,797          | <b>固定負債</b>      | <b>1,824</b>   |
| その他             | 859            | 退職給付引当金          | 197            |
| 貸倒引当金           | △ 7            | 役員退職慰労引当金        | 384            |
| <b>固定資産</b>     | <b>152,128</b> | 長期未払金            | 665            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>35,910</b>  | 資産除去債務           | 14             |
| 建物              | 19,107         | 繰延税金負債           | 564            |
| 構築物             | 615            | <b>負債合計</b>      | <b>19,107</b>  |
| 機械及び装置          | 1,771          | (純資産の部)          |                |
| 車両運搬具           | 17             | <b>株主資本</b>      | <b>211,149</b> |
| 工具、器具及び備品       | 1,155          | 資本金              | 24,206         |
| 土地              | 12,842         | 資本剰余金            | 47,525         |
| 建設仮勘定           | 403            | 資本準備金            | 47,525         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,240</b>   | 利益剰余金            | 145,871        |
| ソフトウェア          | 405            | 利益準備金            | 5,669          |
| 工業所有権           | 2,511          | その他利益剰余金         | 140,202        |
| その他             | 324            | 配当準備積立金          | 750            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>112,978</b> | 技術研究積立金          | 1,500          |
| 投資有価証券          | 23,724         | 圧縮記帳積立金          | 928            |
| 関係会社株式          | 55,363         | 別途積立金            | 85,000         |
| 関係会社出資金         | 25,382         | 繰越利益剰余金          | 52,024         |
| 長期貸付金           | 1,757          | <b>自己株式</b>      | <b>△ 6,453</b> |
| 差入保証金           | 354            | 評価・換算差額等         | 2,935          |
| 前払年金費用          | 6,359          | その他有価証券評価差額金     | 2,935          |
| その他             | 53             | <b>純資産合計</b>     | <b>214,084</b> |
| 貸倒引当金           | △ 14           | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>233,191</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>233,191</b> |                  |                |

# 損 益 計 算 書

( 2010年4月1日から  
2011年3月31日まで )

| 科 目          | 金     | 額       |
|--------------|-------|---------|
|              | 百万円   | 百万円     |
| 売 上 高        |       | 106,341 |
| 売 上 原 価      |       | 70,843  |
| 売 上 総 利 益    |       | 35,498  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 26,153  |
| 営 業 利 益      |       | 9,345   |
| 営 業 外 収 益    |       |         |
| 受取利息及び配当金    | 3,908 |         |
| その他の営業外収益    | 654   | 4,562   |
| 営 業 外 費 用    |       |         |
| 為 替 差 損      | 53    |         |
| その他の営業外費用    | 24    | 77      |
| 経 常 利 益      |       | 13,830  |
| 特 別 利 益      |       |         |
| 固定資産売却益      | 0     |         |
| 投資有価証券売却益    | 218   | 218     |
| 特 別 損 失      |       |         |
| 固定資産売却除却損    | 120   |         |
| 投資有価証券評価損    | 56    |         |
| そ の 他        | 19    | 195     |
| 税引前当期純利益     |       | 13,853  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,749 |         |
| 法人税等調整額      | △ 304 | 2,445   |
| 当 期 純 利 益    |       | 11,408  |

## 株主資本等変動計算書

( 2010年4月1日から  
2011年3月31日まで )

| 区 分        | 金 額    |
|------------|--------|
|            | 百万円    |
| 株主資本       |        |
| 資本金        |        |
| 前期末残高      | 24,206 |
| 当期末残高      | 24,206 |
| 資本剰余金      |        |
| 資本準備金      |        |
| 前期末残高      | 47,525 |
| 当期末残高      | 47,525 |
| 資本剰余金合計    |        |
| 前期末残高      | 47,525 |
| 当期末残高      | 47,525 |
| 利益剰余金      |        |
| 利益準備金      |        |
| 前期末残高      | 5,669  |
| 当期末残高      | 5,669  |
| その他利益剰余金   |        |
| 配当準備積立金    |        |
| 前期末残高      | 750    |
| 当期末残高      | 750    |
| 技術研究積立金    |        |
| 前期末残高      | 1,500  |
| 当期末残高      | 1,500  |
| 圧縮記帳積立金    |        |
| 前期末残高      | 962    |
| 当期変動額      |        |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △ 34   |
| 当期変動額合計    | △ 34   |
| 当期末残高      | 928    |
| 別途積立金      |        |
| 前期末残高      | 85,000 |
| 当期末残高      | 85,000 |

| 区 分        | 金 額     |
|------------|---------|
|            | 百万円     |
| 繰越利益剰余金    |         |
| 前期末残高      | 47,746  |
| 当期変動額      |         |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 34      |
| 剰余金の配当     | △ 7,163 |
| 当期純利益      | 11,408  |
| 自己株式の処分    | △ 1     |
| 当期変動額合計    | 4,278   |
| 当期末残高      | 52,024  |
| 利益剰余金合計    |         |
| 前期末残高      | 141,627 |
| 当期変動額      |         |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | —       |
| 剰余金の配当     | △ 7,163 |
| 当期純利益      | 11,408  |
| 自己株式の処分    | △ 1     |
| 当期変動額合計    | 4,244   |
| 当期末残高      | 145,871 |
| 自己株式       |         |
| 前期末残高      | △ 6,445 |
| 当期変動額      |         |
| 自己株式の取得    | △ 9     |
| 自己株式の処分    | 1       |
| 当期変動額合計    | △ 8     |
| 当期末残高      | △ 6,453 |
| 株主資本合計     |         |
| 前期末残高      | 206,913 |
| 当期変動額      |         |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | —       |
| 剰余金の配当     | △ 7,163 |
| 当期純利益      | 11,408  |
| 自己株式の取得    | △ 9     |
| 自己株式の処分    | —       |
| 当期変動額合計    | 4,236   |
| 当期末残高      | 211,149 |

| 区 分                 | 金 額     |
|---------------------|---------|
|                     | 百万円     |
| 評価・換算差額等            |         |
| その他有価証券評価差額金        |         |
| 前期末残高               | 3,806   |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 871   |
| 当期変動額合計             | △ 871   |
| 当期末残高               | 2,935   |
| 評価・換算差額等合計          |         |
| 前期末残高               | 3,806   |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 871   |
| 当期変動額合計             | △ 871   |
| 当期末残高               | 2,935   |
| 純資産合計               |         |
| 前期末残高               | 210,719 |
| 当期変動額               |         |
| 圧縮記帳積立金の取崩          | -       |
| 剰余金の配当              | △ 7,163 |
| 当期純利益               | 11,408  |
| 自己株式の取得             | △ 9     |
| 自己株式の処分             | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 871   |
| 当期変動額合計             | 3,365   |
| 当期末残高               | 214,084 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
  - 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
  - 製品・商品・仕掛品・原材料 …… 総平均法
  - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 …………… 定率法  
(リース資産除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 38～50年 |
| 機械及び装置 | 7～10年  |
  - 無形固定資産 …………… 定額法  
(リース資産除く) 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
工業所有権については8～14年で每期均等償却する方法によっております。
  - リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 …………… 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額に基づき計上しております。
  - 製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービスに対する支出および製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。教理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 … 2006年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。当期末の残高は、在任役員のうち2006年6月29日までに就任した取締役（社外取締役を除く）および監査役に対する制度廃止までの就任期間に応じた積立額であります。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7. 会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は7百万円減少しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 建物        | 22,535百万円        |
| 構築物       | 1,985百万円         |
| 機械及び装置    | 14,680百万円        |
| 車両運搬具     | 359百万円           |
| 工具、器具及び備品 | 26,444百万円        |
| 合計        | <u>66,003百万円</u> |

2. 保証債務

|                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| 金融機関からの借入金に対する保証      |                 |
| マキタ U. S. A. Inc.     | 4,158百万円        |
| マキタ・チリ Ltda.          | 104百万円          |
| 従業員の銀行からの住宅借入金等に対する保証 | 7百万円            |
| 取引先からの買掛金に対する保証       |                 |
| 株式会社マキタ・ゼネラル・サービス     | 1百万円            |
| 合計                    | <u>4,270百万円</u> |

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 22,399百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,750百万円  |
| 短期金銭債務 | 3,401百万円  |

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

46,221百万円

仕入高等

24,467百万円

営業取引以外による取引高

3,984百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前 期 末        | 増 加 | 減 少 | 当 期 末        |
|-------|--------------|-----|-----|--------------|
| 普通株式  | 140,008,760株 | —   | —   | 140,008,760株 |

### 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前 期 末      | 増 加    | 減 少  | 当 期 末      |
|-------|------------|--------|------|------------|
| 普通株式  | 2,248,358株 | 2,870株 | 167株 | 2,251,061株 |

(変動事由)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,870株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

167株

### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日   |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2010年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 5,097           | 37              | 2010年3月31日 | 2010年6月28日  |
| 2010年10月29日<br>取締役会  | 普通株式  | 2,066           | 15              | 2010年9月30日 | 2010年11月25日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決 議 予 定              | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2011年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 7,026           | 51              | 2011年3月31日 | 2011年6月29日 |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 短期繰延税金資産     |           |
| 未払費用         | 1,592百万円  |
| 税額控除繰越額      | 569百万円    |
| たな卸資産        | 414百万円    |
| その他          | 325百万円    |
| 小計           | 2,900百万円  |
| 評価性引当金       | △103百万円   |
| 短期繰延税金資産の純額  | 2,797百万円  |
| 長期繰延税金資産     |           |
| 投資有価証券評価損    | 3,633百万円  |
| 減価償却超過額      | 1,669百万円  |
| 税額控除繰越額      | 403百万円    |
| その他          | 281百万円    |
| 小計           | 5,986百万円  |
| 評価性引当金       | △1,515百万円 |
| 合計           | 4,471百万円  |
| 長期繰延税金負債     |           |
| その他有価証券評価差額金 | △1,951百万円 |
| 圧縮記帳         | △619百万円   |
| 退職給付引当金      | △2,465百万円 |
| 合計           | △5,035百万円 |
| 長期繰延税金負債の純額  | 564百万円    |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率               | 40.0 %  |
| (調整)                 |         |
| 評価性引当金減少             | △10.6 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △9.7 %  |
| みなし外国税額控除            | △2.7 %  |
| その他                  | 0.6 %   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 17.6 %  |

## リース取引により使用する固定資産に関する注記

- リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年内 138百万円  
1年超 328百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 役員および個人主要株主等

| 属性                                        | 会社等の名称          | 住所     | 資本金または出資金<br>(百万円) | 事業の内容または職業                | 議決権等所有割合<br>(%)       | 関連当事者との関係           | 取引の内容           | 取引金額<br>(百万円)<br>(注4) | 科目  | 期末残高<br>(百万円)<br>(注4) |
|-------------------------------------------|-----------------|--------|--------------------|---------------------------|-----------------------|---------------------|-----------------|-----------------------|-----|-----------------------|
| 役員及びその近親者                                 | 株式会社ジェイテクト      | -      | -                  | 当社取締役(株式会社ジェイテクト代表取締役副会長) | 所有直接 0.0<br>被所有直接 0.1 | 生産設備の購入<br>役員兼任(1名) | 生産設備の購入<br>(注1) | 79                    | 未払金 | 1                     |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 株式会社トーア<br>(注2) | 愛知県岡崎市 | 50                 | 自動制御装置の設計、製作及び販売          | 被所有直接 0.0             | 生産設備の購入<br>役員兼任(1名) | 生産設備の購入<br>(注1) | 53                    | 未払金 | 11                    |
|                                           | 株式会社マルワ<br>(注3) | 愛知県岡崎市 | 24                 | 不動産業                      | 被所有直接 2.6             | 広告掲出<br>役員兼任(1名)    | 広告宣伝<br>(注1)    | 2                     | -   | -                     |

### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 株式会社ジェイテクト、株式会社トーアおよび株式会社マルワとの取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 当社取締役社長 後藤昌彦およびその近親者が議決権の100%を所有しております。
- (注3) 当社取締役社長 後藤昌彦およびその近親者が議決権の70.0%を所有しております。
- (注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 子会社等

| 属性                                  | 会社等の名称                    | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者関係                      | 取引の内容                    | 取引金額(百万円)(注5) | 科目    | 期末残高(百万円)(注5) |
|-------------------------------------|---------------------------|-------------------|------------------------------|--------------------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社                                 | マキタU.S.A. Inc.            | 直接 100.0          | 債務保証<br>役員兼任(1名)             | 債務保証<br>(注1)             | 4,158         | —     | —             |
|                                     | 牧田(昆山)有限公司                | 直接 100.0          | 商品、製品及び<br>材料の購入<br>役員兼任(4名) | 商品、製品及び<br>材料の購入<br>(注4) | 9,959         | 買掛金   | 1,942         |
|                                     | マキタ・ガルプFZE<br>(アラブ首長国連邦)  | 直接 100.0          | 資金貸付<br>役員兼任(1名)             | 資金の貸付<br>(注2)            | 5,438         | 短期貸付金 | 2,495         |
|                                     |                           |                   |                              | 貸付金の回収                   | 6,477         |       |               |
|                                     | マキタ・ド・<br>ブラジル Ltda.      | 直接 99.9           | 資金貸付                         | 資金の貸付(注<br>2)            | 10,100        | 短期貸付金 | 5,700         |
|                                     |                           |                   |                              | 貸付金の回収                   | 8,500         |       |               |
|                                     | 株式会社<br>マキタ沼津<br>(静岡県沼津市) | 直接 100.0          | 資金貸付<br>役員兼任(2名)             | 資金の貸付(注<br>3)            | 17,900        | 長期貸付金 | 1,750         |
|                                     |                           |                   | 貸付金の回収                       | 17,400                   |               |       |               |
| マキタ・インターナ<br>ショナル・ヨーロッ<br>パLtd.(英国) | 直接 100.0                  | 配当の受取<br>役員兼任(2名) | 配当金の受取                       | 2,113                    | —             | —     |               |

### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) マキタ U.S.A. Inc. に対し債務保証を行っており、保証極度額は5千万米ドル(期限なし)です。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し貸付利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定しておりません
- (注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案し貸付利率を合理的に決定しております。なお、株式会社マキタ沼津の集合債権および集合動産について担保を設定しております。
- (注4) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注5) 取引金額と期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,554円06銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                  |              |
|------------------|--------------|
| 貸借対照表の純資産額の合計額   | 214,084百万円   |
| 普通株式に係る純資産額      | 214,084百万円   |
| 期末発行済株式数(自己株式除く) | 137,757,699株 |

1株当たり当期純利益 82円81銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|              |              |
|--------------|--------------|
| 当期純利益        | 11,408百万円    |
| 普通株式に係る当期純利益 | 11,408百万円    |
| 普通株式の期中平均株式数 | 137,759,272株 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2011年5月25日

株式会社 マキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 山 秀 明 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 北 尚 史 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マキタの2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 重要な会計方針1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2011年5月25日

株式会社 マキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 山 秀 明 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 北 尚 史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マキタの2010年4月1日から2011年3月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2010年4月1日から2011年3月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2011年5月27日

株式会社マキタ 監査役会

常勤監査役 山 添 俊 仁 ㊟

常勤監査役  
(社外監査役) 久 恒 治 人 ㊟

社外監査役 中 村 雅 文 ㊟

社外監査役 近 藤 倫 行 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし、特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

この基本方針および今後の経営環境や事業展開等を勘案し、当期の期末配当につきましては、下記のとおりといたしたく存じます。これにより当期の年間配当金は、中間配当金15円をあわせ1株につき66円となります。

#### 1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金51円

総額 7,025,642,649円

#### 2. 剰余金の配当が効力を生じる日

2011年6月29日

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役11名（うち 社外取締役1名）の選任をお願いいたします。く存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ごとうまさひこ<br>後藤昌彦<br>(1946年11月16日) | 1971年3月 当社入社<br>1984年5月 同取締役総合企画室長<br>1987年7月 同常務取締役管理本部長<br>1989年5月 同代表取締役社長、現在に至る                                                                                                                           | 1,992,143株 |
| 2     | かんざきやすひこ<br>神崎康彦<br>(1946年7月9日)  | 1971年3月 当社入社<br>1995年4月 マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd. 取締役（現任）<br>1999年6月 当社取締役第1海外営業本部副本部長<br>2003年6月 同取締役海外営業本部長：欧州担当<br>2007年6月 同常務取締役海外営業担当兼海外営業本部長：欧州担当<br>2009年6月 同取締役常務執行役員海外営業担当兼海外営業本部長：欧州・中近東・アフリカ担当、現在に至る | 24,669株    |
| 3     | とりいただよし<br>鳥居忠良<br>(1946年12月10日) | 1964年3月 当社入社<br>1998年4月 同製品製造部長<br>1998年10月 同製造部長<br>2001年6月 同取締役品質管理本部長<br>2003年6月 同取締役生産本部長<br>2009年6月 同取締役常務執行役員生産担当兼生産本部長、現在に至る                                                                           | 17,800株    |
| 4     | ほりしろう<br>堀司郎<br>(1948年2月24日)     | 1970年3月 当社入社<br>1999年3月 同欧州営業部長<br>2003年6月 同取締役海外営業本部長：米州<br>2007年9月 同取締役海外営業本部長：米州・アジア・オセアニア担当<br>2009年6月 同取締役常務執行役員海外営業担当兼海外営業本部長：米州・アジア・オセアニア担当、現在に至る                                                      | 14,513株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | かとうともやす<br>加藤友康<br>(1948年3月25日)    | 1970年3月 当社入社<br>1999年3月 同技術管理部長<br>2001年6月 同取締役開発技術本部長<br>2009年6月 同取締役執行役員開発技術本部長：<br>研究開発担当<br>2010年10月 同取締役執行役員開発技術本部長、<br>現在に至る                                                                                          | 15,572株    |
| 6     | あさぬまただし<br>浅沼正<br>(1949年1月4日)      | 1967年3月 当社入社<br>1994年4月 同東京支店長<br>1995年4月 同埼玉支店長<br>2001年4月 同大阪営業部長<br>2003年6月 同取締役国内営業本部副本部長<br>2007年6月 同取締役国内営業本部長：東京営業<br>部担当<br>2009年6月 同取締役執行役員国内営業担当兼国<br>内営業本部長：名古屋営業部担当<br>2010年4月 同取締役執行役員国内営業担当兼国<br>内営業本部長、現在に至る | 7,800株     |
| 7     | にわひさよし<br>丹羽久能<br>(1949年2月24日)     | 1972年3月 当社入社<br>1991年10月 同情報システムセンター室長<br>1999年10月 同生産管理部長<br>2003年6月 同取締役品質管理本部長<br>2005年4月 同取締役品質本部長<br>2009年6月 同取締役執行役員品質本部長、現在<br>に至る                                                                                   | 9,000株     |
| 8     | とみたしんいちろう<br>富田真一郎<br>(1951年1月11日) | 1974年3月 当社入社<br>2000年10月 同工機部長<br>2001年10月 同生産技術部長<br>2003年9月 牧田（中国）有限公司総経理<br>2007年6月 当社取締役生産本部副本部長：中国<br>工場担当<br>2009年6月 同取締役執行役員開発技術本部長：<br>製品開発担当<br>2010年5月 同取締役執行役員購買本部長、現在<br>に至る                                    | 5,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | かね こ てつ ひさ<br>金子 哲久<br>(1955年4月6日)   | 1981年3月 当社入社<br>2004年4月 同技術研究部長<br>2005年8月 同第2製造部長<br>2006年10月 同第1製造部長<br>2007年6月 同取締役購買本部長<br>2009年6月 同取締役執行役員購買本部長<br>2010年5月 同取締役執行役員生産本部長：中国工場担当、現在に至る                                                                                                                                        | 7,600株     |
| 10    | あお き よう じ<br>青木 洋二<br>(1950年5月22日)   | 1975年3月 当社入社<br>2001年7月 同人事部長<br>2004年7月 同総務部長<br>2009年6月 同取締役執行役員管理本部長、現在に至る                                                                                                                                                                                                                     | 4,100株     |
| 11    | よこ やま もと ひこ<br>横山 元彦<br>(1944年5月13日) | 1967年4月 豊田工機株式会社入社<br>1991年6月 同取締役<br>1998年6月 同常務取締役<br>2000年6月 同専務取締役<br>2004年6月 同代表取締役社長<br>2005年6月 当社社外取締役（現任）<br>2006年1月 株式会社ジェイテクト<br>代表取締役副社長<br>2007年6月 同代表取締役社長<br>2010年6月 同代表取締役副会長（現任）<br>2011年5月 社団法人日本工作機械工業会 会長<br>（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ジェイテクト 代表取締役副会長<br>社団法人日本工作機械工業会 会長 | - 株        |

- (注) 1. 当社グループは、横山元彦氏が代表取締役副会長を務めております株式会社ジェイテクトおよびそのグループ会社より、機械設備を購入しております。当期における購入額は470百万円であり、これは当社グループの連結売上高の約0.2%、ジェイテクトグループの連結売上高の0.1%未満と僅少であります。
- その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 横山元彦氏は、社外取締役候補者であり、その就任期間は本総会終結の時をもって6年となります。

3. 横山元彦氏が代表取締役副会長を兼務する株式会社ジェイテクトは、世界有数の企業集団であるトヨタグループの中核企業であり、その経営トップとしての観点から、大所高所より有益なご意見をいただけるものと判断したため社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 横山元彦氏と会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。横山元彦氏が選任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、当社役員持株会における各人の持分を含めた実質持株数を記載しております。
6. 当社は、横山元彦氏を、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に対し届け出ており、横山元彦氏が選任された場合は、引き続き独立役員に指定する予定です。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 中村雅文氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたく存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては監査役会の同意を得ております。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| なかむらまさふみ<br>中村雅文<br>(1942年9月17日) | 1969年1月 デロイト・プレnder・ハスキングズ・アンド・セルズ会計事務所（現デロイト トウシュ トーマツリミテッド）入所                                | - 株        |
|                                  | 1975年10月 監査法人伊東会計事務所入所                                                                         |            |
|                                  | 1983年5月 サンアイ監査法人設立<br>同代表社員                                                                    |            |
|                                  | 2001年4月 監査法人トーマツと合併<br>同代表社員                                                                   |            |
|                                  | 2006年1月 公認会計士中村雅文事務所開所<br>同代表者（現任）                                                             |            |
|                                  | 2006年4月 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科<br>准教授                                                                |            |
|                                  | 2006年6月 株式会社スズケン社外監査役                                                                          |            |
|                                  | 2007年6月 太陽化学株式会社社外監査役（現任）                                                                      |            |
|                                  | 2007年6月 当社社外監査役（現任）                                                                            |            |
|                                  | 2008年11月 株式会社進和社外監査役（現任）                                                                       |            |
|                                  | 2009年4月 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科<br>教授（現任）                                                             |            |
|                                  | 2010年7月 日本公認会計士協会 理事（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>公認会計士中村雅文事務所代表者<br>愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授<br>日本公認会計士協会理事 |            |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 中村雅文氏は、社外監査役候補者であり、その就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

3. 当社株式は、米国ナスダック証券取引所に上場しており、米国会計基準による財務諸表の作成等が必要になります。

中村雅文氏は、公認会計士の資格を有し、米国の会計事務所であるデロイト・プレnder・ハスキングズ・アンド・セルズ会計事務所（現在のデロイト トウシュ トーマツリミテッド）等に所属していた経験を有することから、有益なご意見をいただけるも

- のと判断したため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 中村雅文氏は、会社の経営に直接関与された経験はありませんが、公認会計士として、企業会計に精通していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
  5. 中村雅文氏と会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。中村雅文氏が選任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
  6. 当社は、中村雅文氏を、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に対し届け出ており、中村雅文氏が選任された場合は、引き続き独立役員に指定する予定です。

#### 第4号議案 役員賞与の支給の件

当社の役員賞与は、利益配分の基本方針と同様に連結業績連動型としております。なお、社外取締役および監査役については全額固定報酬とし、役員賞与の支給対象外としております。

これにより、当期の業績等を勘案して、当期末時点の取締役11名のうち社外取締役 横山元彦氏を除く10名に対し、役員賞与を総額1億1千8百万円支給することといたしたく存じます。

以 上

## 議決権行使のご案内

当社では、郵送またはインターネットにより議決権をご行使いただくことができますので、次の事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### 〔郵送による議決権の行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2011年6月27日（月）午後5時までには到着するようご返送下さい。

### 〔インターネットによる議決権行使の場合〕

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは、開設しておりませんので、ご了承下さい。
- (2) インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」が必要となります。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2011年6月27日(月)午後5時まで可能です。
- (4) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットの行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (5) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (6) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金）などは、株主様のご負担となります。

### 1. パスワードのお取り扱い

- (1) 議決権行使書用紙に記載されておりますパスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本株主総会終了まで、大切に保管してください。
- (2) パスワードは再発行いたしかねます。また、お電話によるご照会にはお答えできません。
- (3) パスワードは、一定回数以上間違えて入力されると、ロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

## 2. システム環境について

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- (1) インターネットにアクセスできる状態であること。
- (2) 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (3) 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - ① Microsoft<sup>®</sup> Internet Explorer Ver. 5.01 SP2 以降
  - ② Adobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>™</sup> Ver. 4.0 以降または、Adobe<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup> Ver. 6.0 以降

（本株主総会の招集ご通知をご覧になる場合に必要になります。）

※Microsoft<sup>®</sup>およびInternet Explorerはマイクロソフト社の、Adobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>™</sup>およびAdobe<sup>®</sup>Reader<sup>®</sup>はアドビシステムズ社の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

- (4) ウェブブラウザおよび同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除（または一時解除）するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの“Cookie”使用を許可するようにしてください。
- (5) 会社などからインターネットに接続される場合、ファイヤーウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

## 3. お問い合わせ先

- (1) インターネットによる議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120 (65) 2031 (受付時間 土日休日を除く 9:00～21:00)

- (2) 株主様のご登録の住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行事務センター

[電話] 0120 (78) 2031 (受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00)

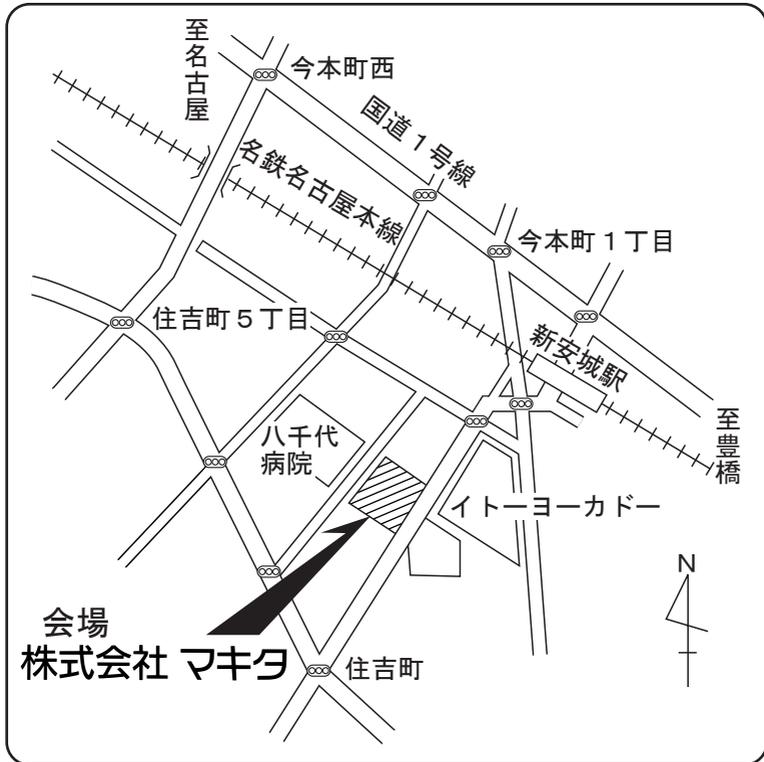
### 議決権行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号  
株式会社マキタ 本店 5階ホール  
電話 (0566) 98-1711 (代表)



### 【交通機関】

名鉄名古屋本線 新安城駅下車 南口より徒歩約5分  
当日は午前9時から午前9時50分まで名鉄新安城駅(南口)から  
送迎バスを運行いたしておりますのでご利用ください。

